廃棄物処理等に関するアンケート調査報告書

対象：大阪府内市町村及び一部事務組合

2011年6月

NPO 法人 大阪ごみを考える会

《本報告書活用のために》

大阪府内 43 自治体の内、25 自治体が 10 の一部事務組合を構成している。その一部事務組合を構成している各自治体がどこかを整理したのが下の表である。

一方、一部事務組合の正式名称が長いため、本調査報告書に関しては仮の略称を「仮の略称」欄のとおり便宜的に決めて使用することとさせていただいた。

一部事務組合の仮の略称と構成自治体一覧

	仮の略称	構成自治体	備考
猪名川上流広域ごみ処理施設組合	猪名川上流	能勢町、豊能町 (川西市、猪名川町)	カッコ内は兵庫県の自治体
豊中市伊丹市クリーンランド	豊中クリーンランド	豊中市、(伊丹市)	カッコ内は兵庫県の自治体
四条畷市交野市清掃施設組合	四条畷交野清掃	四条畷市、交野市	
東大阪都市清掃施設組合	東大阪都市清掃	大東市、東大阪市	
柏羽藤環境事業組合	柏羽藤環境	柏原市、羽曳野市 藤井寺市	
南河内環境事業組合	南河内環境	太子町、河南町、千早赤阪村、富田林市、大阪狭山市、河内長野市	
泉北環境整備施設組合	泉北環境	和泉市、高石市 泉大津市	
岸和田市貝塚市清掃施設組合	岸和田貝塚清掃	岸和田市、貝塚市	
泉佐野市田尻町清掃施設組合	泉佐野田尻清掃	泉佐野市、田尻町	
泉南清掃事務組合	泉南清掃	泉南市、阪南市	

目 次

はじめに	1 p
1. アンケート調査結果の報告	2 p
1.1 一般廃棄物の発生量推移	2 p
1.1.1 家庭系一般廃棄物の発生量推移	
1.1.2 事業系一般廃棄物の発生量推移	
1.1.3 一般廃棄物（家庭系＋事業系）の発生量推移	
1.1.4 一般廃棄物のリサイクル	
1.1.5 「その他プラ」の分別収集とコスト	
1.2 事業系一般廃棄物の処理原価及び処理手数料	8 p
1.2.1 事業系一般廃棄物の処理原価	
1.2.2 事業系一般廃棄物の処理手数料	
1.2.3 事業系一般廃棄物の処理手数料の改定	
1.3 廃棄物処理等に関する業務の民間委託	11 p
1.3.1 収集・運搬業務の民間委託	
1.3.2 分別・梱包業務の民間委託	
1.3.3 運搬業務の民間委託	
1.3.4 運転管理業務等の民間委託	
2. 調査結果から明らかになった課題と提案	18 p
2.1 一般廃棄物減量と焼却工場の稼働率低下	18 p
2.2 膠着状態にあるリサイクル推進	18 p
2.3 「その他プラ」の分別収集とリサイクル率向上	19 p
2.4 焼却処理原価が高い自治体における原価分析と比較検証	19 p
2.5 低い水準の事業系一廃の処理手数料と自治体による“いわゆる補助金”	20 p
2.6 廃棄物処理に関する業務の民間委託の経済的効果	23 p
2.7 特別提案	24 p
3. 今後の取組み	26 p
3.1 H22年度の家庭系一廃及び事業系一廃の発生量調査	26 p
3.2 「提案」に係る調査	26 p
3.3 大阪市長に対する事業系一廃処理手数料の改正規則早期実施の働きかけ	27 p
おわりに	29 p
<参考資料> 本調査で使用した「廃棄物処理に関するアンケート調査票」	30 p

はじめに

東日本大地震による前代未聞の津波被害の惨状に、国内のみならず遠く海外からも暖かい励ましの手が差し伸べられてきました。被害が広範かつ甚大であるだけに、発生3か月が過ぎた今でも、復興の基本計画が策定されない状況に被災者、被災地からの不安、不満も強くなっています。

一方、福島第一原発の地震・津波の被害は、科学・技術に頼って生活の安全をもとめようとする限界を“想定外”という虚しい言葉により露わにして、エネルギー政策、原発行政の根幹を揺るがしています。極めて困難な状況ですが、一日も早くこの危機が収束に転じることを願うばかりです。

こうした国難を脱し、復旧から復興への力強い展開を図るためには巨額の財政負担が不可避です。新たな政策が立法化の運びにありますが、まず求められるのは、国、地方を問わず不要・不急のすべての事業（公共事業に限らず）を中止あるいは休止することです。

当会の今般のアンケート調査の目的も、高齢化の進展による住民福祉の事業費膨張、税収の落ち込みや不十分な税源移譲等により地方自治体の財政が年々厳しさを増している中で、財政負担軽減を図る一方、廃棄物行政のレベルは維持することへの貢献にあります。

アンケートの構成は、次のようになっています。

1. 家庭系、事業系一般廃棄物の発生状況及びリサイクル等の状況の把握
2. 事業系一廃の処理原価及び処理手数料
3. 廃棄物処理等に関する業務の民間委託契約の実態

アンケート結果は、本文で報告しますが、設問の設定や全体の構成に稚拙さがあり、結果の集計・分析・まとめの段階で反省すべき点が何点か見つかりました。

それにもかかわらず、アンケート調査をお願いしました大阪府内の43自治体及び10の一部事務組合すべてから、回答をお返しいただいたことに当会としまして厚くお礼を申し上げます。加えて、回答内容に関する問い合わせを何度もさせていただきましたが、その都度丁寧にご教示いただき感謝しています。

本報告書は、利用しやすくという観点から報告書本文と資料編に分け、報告書本文は、アンケート調査結果の報告、調査結果から明らかになった課題と当会としての提案、最後に今後の当会の取組みという構成としました。

なお、本報告書作成にあたっては、集計中のケアレスミス、不適切な解釈をできるだけ避ける努力はしたつもりですが、不完全な点は残っていると考えられます。お気づきの点は、是非ご連絡いただきますようお願いいたします。

1. アンケート結果の報告

1.1 一般廃棄物の発生量推移

1.1.1 家庭系一般廃棄物の発生量推移

各自治体における家庭系一廃の発生量を、H17年度から21年度までの5年間について一覧表にしたのが【資料編の表-I 家庭系一般廃棄物の発生量推移】である。同一自治体における5年間の発生量の変化を端的に見るため、かつ変化の程度を自治体間で比較しやすくするためH17年度を100として指数化してみた。なお、この方法ではH17年度までに発生量抑制の成果を大きくあげてきた自治体について、一見低い評価に見られがちであるが、その点は留意いただきたい。ここでは、H17年度から5年間の変化を見ることに主眼を置いている。

H21年度の指数により自治体をランク別に置いたのが表-1である。H17年度に比べ最も発生量が減少しているのが指数ランク71～75にある泉佐野市である。ついで76～80にあるのが池田市、守口市、高石市、忠岡町、熊取町、岬町の6自治体である。いずれも5年間で20%を超える大きな減量を実現している。

43自治体の内、家庭系と事業系の廃棄物発生量を別々に把握していない6自治体を除く37自治体の総発生量の指数は88である。すなわち全体では平均で5年間に12%減少となっておりこれも小さくない。発生量でいえばH17年度195万tが21年度171万tと24万t減少している。全体に大きく影響したのが大阪市であるが、発生量で10万t、率で17%減少している。

表 - 1 家庭系一廃発生量の推移指数のランク別まとめ
～ H17年度発生量に対するH21年度発生量（指数）～

指数ランク	ランク別自治体数	自治体名
96～100	5	箕面市、枚方市、柏原市、河南町、大阪狭山市、
91～95	7	堺市、島本町、門真市、東大阪市、八尾市、岸和田市、貝塚市
86～90	13	豊能町、豊中市、高槻市、吹田市、摂津市、寝屋川市 四条畷市、大東市、松原市、藤井寺市、和泉市、田尻町、 阪南市
81～85	5	大阪市、能勢町、茨木市、交野市、泉南市
76～80	6	池田市、守口市、高石市、忠岡町、熊取町、岬町
71～75	1	泉佐野市

(注) H17年度～21年度の全期間につき、家庭系と事業系の一廃を区別して把握している37自治体の総発生量のH21年度指数は88である。

今回の調査で、家庭系一廃の発生量が全般にわたり大幅に減少しているが、その原因が何かは明らかにできなかった。自治体の家庭ごみ有料化、分別品目の拡大、分別基準の厳格化等の政策に住民が応えた結果であるなら定着が期待できる。事業系一廃ほどではないにしてもリーマンショックや長引くデフレの影響であるならある程度リバウンドを警戒しなければならない。

1.1.2 事業系一般廃棄物の発生量推移

事業系一廃と家庭系一廃の発生量を区分して把握している自治体 37 全体でみると、【資料編の表－Ⅱ 事業系一般廃棄物の発生量推移】の通り、H21 年度の発生量は 1,453 千 t で H17 年度の 1,907 千 t に比べて 454 千 t 減少、率にして 24%もの減少になっている。

個別にみても表 - 2 の通りである。H17 年度に比べ H21 年度が 35%以上減少している忠岡町、阪南市をはじめ、減少率が 20%以上の自治体が 15 となっていることは予想外である。

このように大きく減少した要因は、リーマンショック後の経済動向にあると思われるが推測の域を出ない。リバウンドが気になるところであるが、これも H22 年度以降の結果がでなければわからない。大阪市、高槻市など（当会で全自治体について把握しているわけではない）は事業系一廃削減にかなり力を入れてその結果が現れている面があると思われるが、今回はそこまで調査しなかったなのでこの点は今後の課題にしたい。

表 - 2 事業系一廃発生量の推移指数のランク別まとめ
～ H17 年度発生量に対する H21 年度発生量（指数）～

指数ランク	ランク別自治体数	自治体名
100 以上	4	四条畷市、河南町、田尻町、岬町
96～100	1	豊能町、
91～95	6	能勢町、池田市、島本町、藤井寺市、泉佐野市、泉南市
86～90	5	枚方市、守口市、大東市、柏原市、大阪狭山市
81～85	6	箕面市、茨木市、吹田市、門真市、東大阪市、熊取町、
76～80	7	堺市、豊中市、摂津市、寝屋川市、高石市、岸和田市、貝塚市
71～75	5	大阪市、高槻市、交野市、松原市、和泉市
66～70	1	八尾市、
65 以下	2	忠岡町、阪南市

(注 1) H17 年度～21 年度の全期間につき、家庭系と事業系の一廃を区別して把握している 37 自治体の総発生量でみると、H21 年度の指数は 76 である。

(注 2) 網掛けの 22 自治体は、5 年以内 (H18～22 年) に処理手数料を改定した自治体（一部事務組合が処理手数料を改定した場合、構成市すべてで改定があったものとして扱った）。

表 - 2 に掲載している 37 自治体の内、過去 5 年以内（H18 年～22 年）に、事業系一廃の処理手数料を増額改定（減免額・率の改定も含む）した自治体は網掛けをした 22 自治体であるが、これを見る限り排出事業者にとって単位当たりの処理費負担が上がったことが特に影響したとも言い切れない。

なお、H21 年度の発生量が H17 年度を越えているのは、四条畷市、河南町、田尻町、岬町の 4 自治体である。

この内、田尻町、岬町の 5 年間の発生量推移を指数で見ると、田尻町は最低で 69、最大 126、岬町は最低 100、最大 144 でいずれも最低、最大の幅が極めて大きく奇異に思われる。しかし、次に述べる家庭系一廃と事業系一廃の合計数量で見ると、いずれも他の自治体に比べ異常とはいえない。おそらく、家庭系、事業系の廃棄物区分・計量に問題があったものと推測される。他にも家庭系と事業系を混載収集している自治体があり、これらの量の適正把握に問題があると推測されるところがあるが、今後の課題としたい。

1.1.3 一般廃棄物（家庭系＋事業系）の発生量推移

一般廃棄物の発生量は、【資料編の表－Ⅲ 一般廃棄物（家庭系＋事業系）の発生量推移】の通り 43 自治体（家庭系と事業系に区分して把握していない自治体も含む）合計で、H17 年度 4,059 千 t が H21 年度 3,340 千 t と 755 千 t、率にして 18% 減少している。大阪市が数量で 380 千 t 減少であるから全体への貢献度は約 50% とである。

表 - 3 一般廃棄物（家庭系+事業系）発生量の推移指数のランク別まとめ
～ H17 年度発生量に対する H21 年度発生量（指数）～

指数ランク	ランク別自治体数	自治体名
96～100	4	太子町、河南町、大阪狭山市、田尻町
91～95	7	箕面市、島本町、枚方市、柏原市、羽曳野市、富田林市、河内長野市、
86～90	15	堺市、能勢町、豊能町、豊中市、吹田市、寝屋川市、門真市、四条畷市、大東市、東大阪市、藤井寺市、千早赤阪村、岸和田市、貝塚市、泉南市、
81～85	11	茨木市、高槻市、摂津市、交野市、守口市、八尾市、松原市、和泉市、泉大津市、泉佐野市、岬町
76～80	5	大阪市、池田市、高石市、熊取町、阪南市
71～75	1	忠岡町

（注）大阪府内全自治体 43 の総発生量での指数は、H21 年度は 82 である。

上の表－3 のとおり、H21 年度は H17 年度に比べすべての自治体で一般廃棄物の発生量

が減少している。そして、忠岡町を筆頭に 20%以上減少しているのは、大阪市、池田市、高石市、熊取町、阪南市の 6 自治体であり減少幅は極めて大きい。10%以上減少となれば、43 自治体の内 32 自治体、約 4 分の 3 が 10%以上の減量を達成している。これでリバウンドが少ないなら極めて高い評価が得られる。

これがリーマンショックの影響による一時的な現象なのか、あるいはリサイクル率向上等による確実な減量でほとんどリバウンドがないものか関心が高いところである。参考までに上記 6 自治体及び大阪府全体の推移を指数で見ると表-4 のとおりである。この表を見る限り、平成 20 年 9 月がリーマンショック発生であるから多分に影響を受けた結果と思われる。いずれにしても H22 年度以降の結果に注目したい。

表-4 減量率 20%以上の 6 自治体及び大阪府全体の一般廃棄物発生量推移（指数）

	H17	H18	H19	H20	H21
大阪市	100	99	94	87	76
池田市	100	85	85	83	80
高石市	100	102	92	83	79
忠岡町	100	92	89	77	72
熊取町	100	90	90	84	78
阪南市	100	100	97	80	78
大阪府全体	100	99	95	89	82

（注）平成 17 年度発生量を 100 とした指数

なお、今般の調査で、家庭系一廃と事業系一廃の発生量を区別して把握していない自治体が H17 年度～H21 年度で太子町、千早赤阪村、富田林市、河内長野市の 4 自治体である（羽曳野市は H19 年度以降、泉大津市は H20 年度以降区別して把握）。家庭系一廃と事業系一廃では減量方策も減量を働きかける相手も違う。また、事業系一廃の処理手数料改定等の検討には事業系一廃の発生量の把握は欠かせない。少なくとも両者は区別して把握する必要がある。

1.1.4 一般廃棄物のリサイクル

一般廃棄物の処理方法別数量を回答いただいた。その内、各自治体のリサイクルの数量を一覧表にしたのが【資料編の表-IV 家庭系一般廃棄物発生量に対するリサイクル率】である。

アンケートの設問は、家庭系、事業系の区別なく一般廃棄物のリサイクル量を問うものであり、回答もそのようになっている。

しかし、自治体で把握しているリサイクル量の多くは家庭系についてのものと仮定し、家庭系廃棄物の発生量に対するリサイクル率を算出したのが前掲【資料編の表-IV】の

「リサイクル率」である。念のため、調査のあといくつかの自治体に対し、「リサイクルの大半は家庭系一廃についてのものである」との認識でよろしいか尋ねたところ、概ね妥当との答えをいただいている。

各自治体の H17 年度～H21 年度の 5 年間のリサイクル率の推移をみることができる自治体 36 の内、リサイクル率の変化の幅は 0～3%の自治体が 22、同じく 4～6%の自治体が 9 である。このような状況の中で、リサイクル率が大きく向上している 5 自治体は「その他プラ」の分別収集をこの 5 年間に始めた自治体となっている。

守口市のリサイクル率は、H17 年度 14%が H21 年度は 23%となり今般の調査では最大の伸びをみせている。ちなみに H21 年度のその他プラの分別収集量は 2,152 t である。

北河内 4 市リサイクル施設協同組合を設立してその他プラの分別を始めた 4 自治体のリサイクル率も伸びが大きい。枚方市は H17 年度 5%が H21 年度は 12%に、交野市は同じく 11%が 16%に、寝屋川市も同じく 9%が 16%に、そして四条畷市も 14%が 22%に向上している。なお、その他プラの分別取集量は、枚方市 4,572 t（今般の調査で最大）、交野市 1,000 t、寝屋川市 4,354 t、四条畷市 566 t である。

表-5 H21 年度 家庭系一般廃棄物発生量に対する
リサイクル率のランク別まとめ

リサイクル率 (%)	自治体数	自治体名
5 以下	3	箕面市、柏原市、羽曳野市、
6～10	16	大阪市、池田市、豊中市、茨木市、高槻市、島本町、吹田市、摂津市、大東市、河南町、和泉市、高石市、泉大津市、忠岡町、田尻町、岬町
11～15	7	能勢町、枚方市、門真市、八尾市、藤井寺市、泉佐野市、泉南市
16～20	5	交野市、寝屋川市、松原市、大阪狭山市、熊取町、
21～25	5	堺市、守口市、四条畷市、岸和田市、貝塚市、
26 以上	2	豊能町、阪南市

(注) 家庭系一廃、事業系一廃の発生量を区別して把握していない太子町、千早赤阪村、富田林市、河内長野市、及びリサイクル量の報告がなかった東大阪市の合計 5 自治体についてはリサイクル率を算出ができないため除外した。

一方、先の表-5 は、H21 年度におけるリサイクル率をランク別にまとめた表であるが、その中のリサイクル率 16%以上の 12 自治体についてみると、「その他プラ」の分別収集の実施自治体が 10 である。このことから、「その他プラ」の分別収集はリサイクル率を高めるには貢献度が大きいことがわかる。

1.1.5 「その他プラ」の分別収集量とコスト

今般の調査では、「その他プラ」とはペットボトル以外の容器包装リサイクル法の対象となるプラスチックであることを明確にしていなかったため、多種類のプラスチック容器を分別収集していなければ「その他プラ」の分別は実施していないという考えで回答されたケースがあった。例えば発砲スチロールの拠点回収だけを実施している自治体は、「その他プラ」の分別収集は実施していないとの認識で回答されたケースが散見された。

【資料編の表-V 「その他プラ」の分別収集】の通り「その他プラ」の分別収集の数量を回答いただいた自治体は26であるが、少量の分別収集を実施している自治体は他にもあるものと思われる。

ともあれ一定の数量以上、例えば年間1,000 t以上収集している自治体は、数量の多い順に4,572 tの枚方市以下、寝屋川市、岸和田市、堺市、守口市、東大阪市、門真市、交野市の8自治体である。

一方、分別収集コストは、どの範囲までを把握したかにより金額に大きなバラツキがある。分別梱包費のみ、人件費は含まず、市町村分担金は含まず、費用算定不能などコスト面での自治体比較はこれではほとんど不可能か、あるいはあまり意味がないと思われる。

表-6 6自治体の「その他プラ」の分別収集量及びコスト

自治体名	収集した数量 (t)	費用の総額 (千円)	トン当り費用 (千円)
枚方市	4,572	147,470	32.3
寝屋川市	4,354	98,132	22.5
岸和田市	2,939	209,589	71.3
堺市	2,450	488,921	227.2
守口市	2,152	143,896	66.9
交野市	1,000	44,704	44.7

前述の8自治体の内、費用の総額を回答いただいた6自治体について、費用の把握もかなり広範に行われていると推定されるので、これをピックアップしたのが表-6である。この数字そのものを比較する意味はあまりないが、参考までにトン当り費用を算出してみた。

トン当り費用が227.2千円と最も高くでている堺市についてみると、アンケート調査の回答では、「費用の総額」に関して「収集・運搬費用」、「分別・梱包・保管費用」及び「指定法人への市町村負担金」が含まれているとされている。このことから、堺市ではほぼもれなく費用が把握されており実際の「費用の総額」にかなり近いと推定される。

今般の調査結果からは、「その他プラ」の分別収集等には相当の費用が掛かることが明らかになったが、見かけ比重が可燃ごみの1/3程度と小さいプラスチックをトン単価で判断することの適否の問題、直営・委託とコストの問題、委託契約の問題等が絡み合っているので、今後の宿題としたい。

1.2 事業系一般廃棄物の処理原価及び処理手数料

1.2.1 事業系一般廃棄物の処理原価

処理原価についてのアンケートの設問は次のようになっている。

「事業系一廃の処理原価はキロ当たりいくらですか。処理原価は平成 21 年度のごみ処理費の内、収集・運搬費を除き焼却・埋立に要した総費用を、家庭系一廃及び事業系一廃の総焼却処理量で割って算出して下さい」と。

総費用の中には、変動費部分と固定費部分があるが、固定費部分については当該年度の総焼却処理量で割ると当該年度の焼却処理量が多いほど処理原価は安くなり、逆に少ないほど処理原価が高くなる。今般のアンケート調査では、平成 21 年度と指定させていただいたが、年度ごとの総費用及び総焼却処理量によって多少の高安があると認識して集計結果を見ていただきたい。

【資料編の表－VI 自治体及び一部事務組合における廃棄物の焼却処理原価一覧】をもとに処理原価をランク別に整理したのが表－7 であるが、焼却処理原価が 30 円/kg 以上となっているのは、焼却工場の処理能力が小さい島本町、熊取町、岬町であり、逆に処理能力が大きい大阪市、堺市等は処理原価が最も安い 10～15 円/kg のランクに入っている。その他の自治体、一部事務組合については、全体の中での位置づけはわかるが、調査結果からはそれ以上のコメントはできない。なお、処理原価 30 円/kg 超の自治体については今後調査を深めてみたい。

表－7 焼却処理原価（H21 年度）のランク別一覧

処理原価（円/kg）	自治体または一部事務組合
10.00～15.00	大阪市、堺市、吹田市、寝屋川市、豊中クリーンランド、岸和田貝塚清掃（6）
15.01～20.00	茨木市、枚方市、門真市、松原市、猪名川上流、東大阪都市清掃南河内環境、泉北環境、泉佐野田尻清掃（9）
20.01～25.00	池田市、箕面市、高槻市、摂津市、守口市、四条畷交野清掃泉南清掃（7）
25.01～30.00	柏羽藤環境（1）
30.01 以上	島本町、熊取町、岬町（3）

（注）カッコ内は、自治体または一部事務組合の数。

1.2.2 事業系一般廃棄物の処理手数料

各自治体及び一部事務組合の事業系一廃の処理手数料は【資料編の表－VII 自治体及び一部事務組合における事業系一般廃棄物の処理手数料一覧】の通りであり、処理手数料を一定金額幅でランク別に整理したのが表－8 である。なお、処理手数料が排出容器（袋）の容量で規定されている場合は、廃棄物の比重を 0.15 kg/L で重量換算して自治体間の比較や、

処理手数料の収入金額等算出を行うこととした。

事業系一廃の処理は、排出者責任という大原則がある。実際は便宜をはかって自治体が家庭系ごみと一緒に焼却処理をしている。しかし、少なくとも処理にかかるコストを排出事業者が全面負担すべきであることは論を待たない。

実態はどうかといえば、南河内環境の構成6自治体を除くほとんどの自治体では処理手数料が焼却処理原価を大きく下回っている。このことについては、当会は以前から実質自治体が排出事業者に補助をしていることになると問題を強く指摘してきた。この点については、「2.5 低い水準の事業系一廃の処理手数料と自治体による“いわゆる補助金”」で少し掘り下げてみることにする。

表ー8 各自治体及び一部事務組合における事業系一廃のランク別処理手数料

処理手数料 (円/kg)	自治体または一部事務組合
3.00 以下	箕面市、
3.01～5.00	池田市、茨木市、高槻市、門真市、東大阪都市清掃、岸和田貝塚清掃、
5.01～7.00	大阪市、吹田市、摂津市、枚方市、交野市、寝屋川市、豊中クリーン、柏羽藤環境
7.01～9.00	守口市、猪名川上流、泉南清掃
9.01～11.00	堺市、島本町、忠岡町、熊取町、岬町、泉北環境
11.01～13.00	
13.01～15.00	八尾市、泉佐野市、田尻町、
15.01～17.00	松原市、
17.01 以上	太子町、河南町、千早赤阪村、富田林市、大阪狭山市、河内長野市

(注1) 処理手数料は、減免制度がある場合は減免後の金額。

(注2) 処理手数料が、2種規定されている場合は高い方の手数料、3種類規定されている場合は中位の手数料でランク分けを行った。

1.2.3 事業系一般廃棄物の処理手数料の改定

先述の通り、事業系一廃の処理手数料が一部自治体を除いて焼却処理コストを大きく下回っている実態が、どの程度改善されているかを知るため過去5年間（H18～21年）における処理手数料の改定をアンケートでたずねその回答をまとめたのが【資料編の表ーVIII 過去5年以内に事業系一廃の処理手数料・減免額の改定があった自治体・一部事務組合】である。

減免制度の改廃も含め、5年間で改定があったのは、26自治体（一部事務組合6の内、大阪府内の構成自治体13を含む）である。大阪府内の43自治体の60%が5年間で状況の改善に動いたのであるが、前掲の【資料編の表ーVIII】の「処理コストとの差異」にある通

りまだまだ及ばない。

なお、河内長野市だけは例外で、改定後処理手数料（220 円/45 L 袋 $\approx$ 32.59 円/kg）が処理コストを大きく上回っているが、これは 21 年の改定以前にすでに高い水準（200 円/L 袋 $\approx$ 29.63 円/kg）にあったのである。

今後についての期待もあり、アンケート調査では改定の具体的計画がある自治体について計画の内容をお訊ねした。それが次の枠内の通りで、3 件という件数は多くはないが、その中で島本町の、23 年度に現行の 1.5 倍（15 円/kg）に、続いて 24 年度に 2 倍（20 円/kg）にという計画は目を引いており改善の意欲が現れている。

事業系一廃の処理手数料改定の具体的計画がある自治体（3 件）

1. 箕面市：平成 26 年に現行 40 円/10 kg の処理手数料を 60 円/10 kg に改定
平成 23 年に減免率 現行 40% を廃止
2. 島本町：平成 23 年度に現行 100 円/10 kg の処理手数料を 1.5 倍に、
平成 24 年度に 2 倍に改定
3. 河内長野市：平成 23 年度から現行 220 円/45L 袋の処理手数料を
240 円/45L 袋に改定

1.3 廃棄物処理に関する業務の民間委託

自治体の業務の民間委託は、行政の組織・仕組みのスリム化と業務・事業のコスト低減を実現するために進められている。

従って、一般論としては民間委託が進めば、行政組織・仕組みのスリム化が進んでいるといえるし、人件費水準の違い、要員管理や勤務体制の柔軟性等からして業務・事業のコスト低減は図られているといえる。さらに民間委託後も継続してコスト低減が進むよう競争原理が働くことが期待されている。但し、競争入札がすべてというわけではなく、競争入札にもダンピングの問題、健全な業者育成上の問題等もないとはいえない。

しかし、今般のアンケート調査では、①廃棄物処理に関する業務が民間委託されているか、また、②民間委託に際しては競争原理が働く方式がとられているかの2点に重点を置いて尋ねることとした。

1.3.1 収集・運搬業務の民間委託

今般の調査は、収集運搬の対象品目を、家庭系一廃、事業系一廃、ペットボトル、容リプラ、空き缶及び空き瓶の6種類とした。これらの収集運搬業務の直営、委託等実態の調査結果全般をまとめたのが【資料編の表－IX 収集・運搬業務の直営/委託の実態】である。

この表をもとにして、収集・運搬業務に関し対象業務と直営、委託の実態を類型化したものが次の表－9である。類型化できる自治体が34で、他の8自治体はさらにパターンが細分化されている。自治体名をいれた詳細は表－10を参照いただきたい。

表－9 収集・運搬業務の直営/委託の類型

	家庭系一廃	事業系一廃	ペットボトル、容リプラ、 空き缶、空き瓶	自治体数
類型Ⅰ	委託	許可	全て委託	10
類型Ⅱ	委託	委託	全て委託	10
類型Ⅲ	直営	許可	全て直営	5
類型Ⅳ	委託	許可	委託または直営	5
類型Ⅴ	委託	許可	全て直営	4
その他				8

表-10 収集・運搬業務の直営/委託の詳細

家庭系一廃	事業系一廃	ペットボトル、容リプラ、空き缶、空き瓶（4種）	自治体名
直営 (7)	許可 (7)	全て直営 (5)	大阪市、池田市、八尾市、泉南市 阪南市
		全て委託 (1)	豊野町
		直営または委託 (1)	守口市
委託 (31)	委託 (12)	全て委託 (10)	堺市、島本町、吹田市、四条畷市、大東市、太子町、河南町、千早赤阪村、大阪狭山市、河内長野市
		委託または直営 (1)	羽曳野市
		全て直営 (1)	富田林市、
	許可 (19)	全て委託 (10)	能勢町、枚方市、寝屋川市、和泉市 高石市、泉大津市、忠岡町、熊取町 泉佐野市、岬町
		委託または直営 (5)	箕面市、高槻市、摂津市、柏原市 岸和田市
		全て直営 (4)	茨木市、門真市、藤井寺市、田尻町
直営/委託 (4)	許可 (4)	全て直営 (2)	交野市、松原市
		委託または直営 (2)	豊中市、貝塚市
不明 (1)			東大阪市

(注1) カッコ内の数字は、該当する自治体の数

(注2) 「直営または委託」とは、ペットボトル、容リプラ、空き缶、空き瓶につき、あるものは直営、あるものは委託であることを表す。

◆ 家庭系一廃の収集・運搬

収集・運搬業務のメインである家庭系一廃の調査結果について、契約の競争性及び契約期間を整理したものが表-11 である。

民間委託の自治体が最も多く 31 で全体の 72%、直営は大阪市を含め 7 で 16%、一部直営一部委託は 4 で 9%となっている。民間委託 31 の内、27 が随意契約で契約期間は 1 年という自治体が 26 である。すなわち毎年随意契約を締結していることになるが、これでは何年たってもコストは安くならないのではないかと懸念される。しかし予想に反して、委託先との信頼関係をもとにして、協働で業務改善等の努力が重ねられてコストダウンが図られていることがあるかもしれないが、これについて今般の調査では明らかにできなかった。

一方、競争入札は3自治体で契約期間1年が枚方市、複数年が箕面市、高槻市であるが実際に競争原理が働きコスト低減に結びついているかはさらに調査しなければわからない。

唯一総合評価方式を採っているのが門真市である。随意契約の非競争性の問題及び競争入札がもたらすかもしれない過当競争の弊害の両面を改善すると期待されるのが総合評価方式ではないかと思われる。しかし、この点も今般の調査だけでは何とも言えない。

一方、一部直営一部委託の状況にある自治体は豊中市他3自治体である。直営、委託の長短が同時進行でわかると思われる。これらの自治体が、現状は通過点として今後民間委託をさらに進めると期待されるが、それをどのように進めるか注目したい。

表-11 家庭系一般廃棄物の収集・運搬のまとめ

直営/委託区分	契約の競争性	契約期間	自治体名
直営 (7)			大阪市、豊能町、池田市、守口市、八尾市、泉南市、阪南市
一部直営一部委託 (4)	随意契約 (3)	1年以内 (3)	交野市、松原市、貝塚市、
	競争入札 (1)	複数年 (1)	豊中市、
委託 (31)	随意契約 (27)	1年以内 (26)	堺市、能勢町、茨木市、島本町、吹田市、摂津市、寝屋川市、四条畷市、大東市、柏原市、羽曳野市、太子町、河南市、千早赤阪村、富田林市、大阪狭山市、河内長野市、和泉市、高石市、泉大津市忠岡町、岸和田市、熊取町、泉佐野市田尻町、岬町
		複数年 (1)	藤井寺市、
	競争入札 (3)	1年以内 (1)	枚方市、
		複数年 (2)	箕面市、高槻市、
	総合評価 (1)	複数年 (1)	門真市
不明 (1)			東大阪市、

(注1) カッコ内は自治体数を表示。

(注2) 「一部直営一部委託」の欄の、契約の競争性、契約期間は委託部分について表示。

(注3) 堺市は南区以外随意契約であるから、随意契約に分類した。

◆ 事業系一廃の収集・運搬

収集・運搬業務のもう一つのメインは事業系一廃の収集・運搬である。調査結果を表-12にまとめてみた。43自治体の内30自治体70%が許可制、12自治体28%が委託となっており、委託はすべて随意契約で吹田市以外は1年契約という状況である。行政組織・

仕組みのスリム化という点では許可制、委託とも変わらないが、行政の手離れの良さという点では一般論としては許可制がすぐれているはずである。しかし、現場の実態を抜きには軽々に結論づけられない。

なお、ペットボトル、容リプラ、空き缶及び空き瓶の収集・運搬のまとめは【資料編の表X-1～X-4 収集・運搬業務の民間委託のまとめ】を参照いただきたい。

表-12 事業系一般廃棄物の収集・運搬のまとめ

直営/委託区分	契約の競争性	契約期間	自治体名
許可制 (30)			大阪市、能勢町、豊能町、池田市、箕面市、豊中市、茨木市、高槻市、摂津市、枚方市、交野市、寝屋川市、守口市、門真市、八尾市、柏原市、松原市、藤井寺市、和泉市、高石市、泉大津市、忠岡町、岸和田市、貝塚市、熊取町、泉佐野市、田尻町、泉南市、阪南市、岬町
委託 (12)	随意契約 (12)	1年以内 (11)	堺市、島本町、四条畷市、大東市、羽曳野市、太子町、河南町、千早赤阪村、富田林市、大阪狭山市、河内長野市
		複数年 (1)	吹田市、
不明 (1)			東大阪市、

(注1) カッコ内は自治体数を表す。

1.3.2 分別・梱包業務の民間委託

分別・梱包業務は、【資料編の表-X I 分別・梱包業務の直営/委託の実態】のとおり、ほとんど民間委託か一部事務組合及び北摂4市リサイクル施設組合で引受けている。

例外的に自治体の直営となっているのは、八尾市がペットボトル、容リプラ、空き缶、空き瓶の4品目すべて、箕面市がペットボトル、容リプラの2品目、交野市、藤井寺市が空き缶、空き瓶の2品目である。

分別・梱包業務を一部事務組合で引受けている7組合の実態を見ると、同じく【資料集の表-X I】のとおりほとんど一部事務組合が民間委託をしており、例外的に一部事務組合の直営となっているのは、柏羽藤環境が分別・梱包をしているペットボトル、空き缶、空き瓶の3品目すべて、東大阪都市清掃がペットボトル1品目である。

次に民間委託に関し、契約の競争性について【資料編の表-X II-1～X II-4 分別・梱包業務の民間委託のまとめ】をもとに品目ごとにまとめたのが表-13である。自治体による委託契約では、ペットボトル、容リプラ、空き缶、及び空き瓶のそれぞれの分別・梱包

業務について、随意契約が 62% (13/21)、53% (10/19)、63% (15/24)、69% (18/26) を占めウエイトが高くなっている。なお、分別業務はシルバー人材センターや身障者団体の活用等がかなりあるので、これらについては競争性やコストだけでは割り切れない要素が含まれている。

表-13 分別・梱包業務の民間委託契約の競争性

	ペットボトル	容リプラ	空き缶	空き瓶
自治体による委託				
随意契約	13	10	15	18
競争入札	5	6	8	7
総合評価	2	1	1	1
その他	1	2	—	—
計	21	19	24	26
一部事務組合による委託				
随意規約	1	1	—	2
競争入札	3	3	4	2
総合評価	1	—	1	1
計	5	4	5	5

(注1) 表の数値は、自治体数または一部事務組数を示す。

(注2) その他は「見積もり合わせ」。但し、容リプラのその他2件の内1件は他の自治体への委託。

1.3.3 運搬業務の民間委託

運搬業務の直営・委託の実態についての全容は【資料編の表-XIII 運搬業務の直営/委託の実態】を参照いただきたい。また、対象品目の「粗大ごみ破碎後のくず鉄」及び「主灰から出るくず鉄」の民間委託等の自治体名、一部事務組合名の入った詳細については、【資料編の表-XIV-1~XIV-2 運搬業務の民間委託のまとめ】を参照いただきたいが、民間委託の契約の競争性については当該表の中から抜粋して表-14 にまとめた。

アンケートの設問自体、どちらかといえば特殊な対象品目を選んだため、委託契約締結そのものの数が少なかった。そのため、この表の数値だけから断定はしがたいが、運搬業務に関しては自治体においても随意契約の割合が低下している。

運搬業務については、例えばごみ焼却工場から出る焼却灰の運搬についての設問であれば、民間委託の契約を締結している自治体や一部事務組合が多数あったであろうと、アンケート作成時の対象品目の選定について反省している。

表-14 運搬業務の民間委託の競争性

	粗大ごみ破砕後のくず鉄	主灰から出るくず鉄
自治体による委託		
随意契約	5	3
競争入札	7	2
見積り合わせ	—	1
計	12	6
一部事務組合による委託		
随意契約	2	1
競争入札	5	2
計	7	3

(注) 表の数値は、自治体数または一部事務組合数を示す。

1.3.4 運転管理業務等の民間委託

運転管理業務等の直営/委託の実態についてまとめたのが表-15である。

「ごみ焼却工場の運転管理・保守点検」については、自治体16の内民間委託が半分の8自治体、一部事務組合10の内民間委託は同じく半分の5組合となっている。

表-15 運転管理業務等の直営/委託の実態まとめ

	ごみ焼却工場の 運転管理・保守点検	ごみ焼却工場の 定期補修
自治体		
直営	3	—
直営/委託併存	5	—
委託	8	15
その他	—	1
計	16	16
一部事務組合		
事務組合直営	4	—
直営/委託併存	1	—
事務組合委託	5	10
計	10	10

(注1) 表の数値は、自治体数または一部事務組合数を示す。

(注2) 「ごみ焼却工場の定期補修」のその他1は、定期補修契約がないケース。

一方、「ごみ焼却工場の定期補修」については、16自治体の内15（実質100%）が、10の一部事務組合の内すべてが民間委託している。ただ定期補修の民間委託については、最近の業務の民間委託の推進の動きに沿ったものではなく、もともと定期補修については当該焼却炉を建設納入したメーカーが一手に引き受けて受託するケースが多かったが、今もその延長線上にあるものと推測される。

自治体や一部事務組合の名称がわかる詳しいデータは、【資料編の表－X V 運転管理業務等の直営/委託の実態】を参照いただきたい。

次に運転管理業務等の競争性についてまとめたのが表－16である。「ごみ焼却工場の運転管理・保守点検」については、本来の民間委託推進の動きを反映してか、民間委託をしている13自治体の中で競争入札と総合評価方式をとっている自治体が9となっている。また、一部事務組合で民間委託している6組合の半分の3組合が、競争入札と総合評価方式をとっている。

一方、「ごみ焼却工場の定期補修」については、15自治体の内、随意契約が12、総合評価方式が3となっており、競争入札方式を採っている自治体はゼロである。一部事務組合で民間委託している10組合の内、随意契約が9で、競争入札は1に過ぎない。

自治体や一部事務組合の名称や契約年数は、【資料編の表－X VI－1～X VI－2 運転管理業務等の民間委託のまとめ】に記載しているので参照いただきたい。

表－16 運転管理業務等の民間委託契約の競争性

	ごみ焼却工場の 運転管理・保守点検	ごみ焼却工場の 定期補修
自治体		
随意契約	4	12
競争入札	7	—
総合評価	2	3
計	13	15
一部事務組合		
随意契約	3	9
競争入札	2	1
総合評価	1	—
計	6	10

(注1) 表の数値は、自治体数または一部事務組合数を示す。

(注2) 自治体、一部事務組合とも、直営/委託併存のケースの契約を含む。

2. 調査結果から明らかになった課題と提案

2.1 一般廃棄物減量と焼却工場の稼働率低下

今般の調査で明らかになったことの 하나가、家庭系一廃、事業系一廃とも平成 17 年度から 21 年度の 5 年間でその発生量が大きく減少していることである。

すでに 1.1 で述べたとおり、大阪府内全体では家庭系、事業系の合計で、4,059 千 t が 3,340 千 t に 719 千 t、率にして 18% 減少している。しかし、リーマンショック等の経済情勢の反映とみられる面もあることからある程度のリバウンドも考えられる。

たとえそうであったとしても、多くの自治体及び一部事務組合の焼却工場では焼却能力にかなりの余裕が出てきているはずである。その余裕を自治体の収益増加につなぐことができないか。そこで次の提案をさせていただきたい。

《提案》

焼却工場の排ガス設備等に問題がない工場ということが前提であるが、一般廃棄物処理に支障をきたさない範囲で焼却処理のしやすい産廃の受け入れ処理を進める。当然のことながら処理手数料は焼却処理コストをカバーできる水準とする。すなわち、排出者の便宜を図るとともに設備の有効活用による収入増を図るのである。

今般、事業系一廃の処理手数料についての調査の際、東京 23 区及び政令指定都市 19 について、いわゆる“みなし産廃”、“併せ産廃”、“告示産廃”の焼却処理を引き受けているかどうか調査したところ、三つの都市（浜松市、京都市及び堺市）だけが受け入れ制度がなかったがあとはすべて受け入れ可能になっていた。その際の処理手数料の水準は、事業系一廃並み（焼却処理原価より高い水準）かそれプラス α である。

なお、大阪市は規則で告示産廃を受入れることとしているが、平成 21 年度実績では 15 千 t 弱（事業系一廃の発生量 710 千 t の 2%）であり、焼却工場に大きな余剰能力を持つ大阪市としてはもっと積極的に取り組むべきではないかと思われる。

2.2 膠着状態にあるリサイクル推進

1.1.4 で述べたように、H17～21 年度の 5 年間でリサイクル率は殆ど向上しておらず、ほぼ横ばいの自治体が 36 自治体のうち 22、率にして 61%、やや増減している自治体が 9 で 25% となっている。このことから、リサイクル業務に関しては、一定のリサイクル率を超えることができない状況が続いていて、壁につき当たっていると見ることができる自治体が半数以上あることがわかる。

一時期多くの自治体でリサイクルの推進が熱心に叫ばれ実行されていた。そのころに比べれば熱意は後退している。これをどう見るかであるが、リサイクル推進もある程度やるべきことはやって一定レベルに達したので、あとは後退させない手立てを打つことで足りると判断するのか、停滞気味の現状を打破すべきであるとして再度チャレンジするのか。

現状を一律に評価することは適切でないと思える。なぜなら、表-4 のリサイクル率のリンク別まとめをみていただくと、リサイクル率 26% 以上の豊能町、阪南市に対し、箕面市、

柏原市、羽曳野市はリサイクル率 5%以下という厳然たる事実がある。そこで提案である。

《提案》

1. リサイクル率の高い豊能町、阪南市とリサイクル率の低い箕面市、柏原市、羽曳野市につき、大きな違いを生む要因は何かを比較調査により明らかにする。その中から、リサイクル向上に有効な要因があればそれをリサイクル率の低い自治体で普及させる。少なくとも、箕面市、柏原市、羽曳野市で比較調査にチャレンジしていただきたい。
2. 同程度の規模や環境の自治体でありながらリサイクル率が大きく違う自治体につき、違いの要因を明らかにし、低い自治体のリサイクル率向上を目指す。例えば、能勢町と豊能町で比較調査をする。(10.12.8 日経新聞夕刊は豊能町を「大阪一のゴミ資源化率」として紹介) 能勢町におかれて、実際に豊能町との違いを分析し、リサイクル率向上に役立てる試みをお勧めしたい。

2.3 「その他プラ」の分別収集とリサイクル率の向上

「その他プラ」分別収集の本格的実施が、リサイクル率の向上に大きく貢献することはすでに 1.1.4 で述べた。加えて「その他プラ」の分別収集には相当コストがかかることについて 1.1.5 で述べた。

リサイクルのメリットとして、資源の有効活用、焼却処分の際発生する CO2 削減、ごみ減量による収集運搬費・処理費用の削減等が一般的にいわれているが、前述のとおりその一方で「その他プラ」の分別収集等には相当のコストがかかることも明らかになった。

《提案》

当会としては、「その他プラ」の分別収集費用がどれだけかかっているか、できるだけ正確かつ適切に把握したいと考えている。ついては、表-5 に掲載されている 6 自治体（枚方市、寝屋川市、岸和田市、堺市、守口市及び交野市）の他、北河内 4 市リサイクル施設協同組合加入の四条畷市の協力をえて調査を実施し、結果の評価も協働で行うことを提案したい。当会として、今後、未実施の自治体にも「その他プラ」の分別収集の実施を働きかけていくかどうかは調査とその結果の評価次第になると思われる。

2.4 焼却処理原価が高い自治体における原価分析と比較検証

表-7 をみると、焼却処理原価が 30 円/kg 超が島本町、熊取町、岬町の 3 自治体、25 円/kg～30 円/kg が柏羽藤環境、20 円～25 円/kg が池田市他 4 自治体及び 2 一部事務組合で、これらは他の自治体に比べ高い傾向にある。

これらに影響する要因を調べる場合、施設規模の大小という観点以外に、直営か委託か、委託契約が随意契約か競争入札かという観点からも分析する必要がある。そこで以下の提案をしてみたい。

《提案》

今後のため焼却処理原価が 20 円/kg 超の自治体はこの要因分析に取り組みられることを提

案する。もし許されるなら分析のスタイルは当会が中心になって作成することも可能である。表-7に掲載の焼却処理原価が20円/kg超の自治体及び一部事務組合は分析結果を互いに比較して処理原価が適正に把握されているか検証するとともに、そのなか中からコストダウンのヒントも見つけていただければ大きな成果といえよう。

2.5 低い水準の事業系一廃の処理手数料と自治体による“いわゆる補助金”

東京23区及び全国政令指定都市の事業系一廃の処理手数料は表-17のとおりである。この表を見れば一目瞭然であるが、東京23区と19の政令指定都市の中で、堺市は別として大阪市より処理手数料が安いのは浜松市1市だけである。

近隣府県を含め大阪府内の自治体における事業系一廃の処理手数料が安い要因はいろいろ言われているが、少なくとも多くの自治体で適正水準に引き上げられない現実の要因の一つは大阪市の処理手数料の安さにあることは否定できない。

繰り返しになるが、事業系一廃の処理責任は全面的に排出者にある。従って、排出者が当該自治体で焼却処理をしてもらう場合、少なくとも焼却処理原価はフルに負担すべきであるが、大阪府内では太子町、河南町、千早赤阪村、富田林市、大阪狭山市、河内長野市の南河内環境を構成する6自治体以外ほとんどの自治体で負担しきれていない。負担不足については、結果的に自治体にツケがまわり、それは税金で賄われるのである。排出事業者は、規模の大小、業績の如何を問わず排出ごみの単位当り一律にいわば補助金を受けて事業を行っていることになる。当会は何年も前からこの問題を指摘し、早急な是正を求めてきたが是正の動きは鈍いのが現実である。

表-17 事業系一般廃棄物の処理手数料

都市名	処理手数料	都市名	処理手数料	都市名	処理手数料
東京23区	14.50円/kg	相模原市	180円/10kg	堺市	110円/10kg
札幌市	170円/10kg	新潟市	130円/10kg	神戸市	80円/10kg
仙台市	100円/10kg	静岡市	105円/10kg	岡山市	130円/10kg
さいたま市	170円/10kg	浜松市	50円/10kg	広島市	98円/10kg
千葉市	20円/kg	名古屋市	20円/kg	北九州市	100円/10kg
横浜市	13円/kg	京都市	100円/10kg	福岡市	140円/10kg
川崎市	12円/kg	大阪市	58円/10kg		

(注) 処理手数料は、焼却工場に持ち込まれる可燃ごみに対し適用される。

表-18は、排出事業者の単位当たり負担不足額、言い換えれば自治体による単位当たり補填額を計算し、それに事業系一廃の年間発生量(H21年度)を掛けて当該自治体の年間補填額、“いわゆる補助金”を算出したものである。

表-18

廃棄物処理原価・事業系一廃処理手数料・補填額

	処理原価	処理手数料	減免率	減免後処理手数料	補填額	事業系一廃発生量	年間補填額
	A (円/kg)	B (円/Kg)	C (円/Kg)	D (B-C) (円/Kg)	E (A-D) (円/Kg)	F (t/年)	G (E×F) (百万円)
大阪市	13.92	5.80		5.80	8.12	710,193	5,767
堺市	12.70	11.00		11.00	1.70	130,912	223
能勢町	19.19	8.00		8.00	11.19	1,392	16
豊能町	19.19	8.00		8.00	11.19	1,013	11
池田市	24.90	4.00		4.00	20.90	10,246	214
箕面市	24.00	4.00	40%	2.40	21.60	15,590	337
豊中市	10.75	6.00		6.00	4.75	45,269	215
茨木市	17.74	6.00	38%	3.72	14.02	52,623	738
高槻市	22.70	8.00	50%	4.00	18.70	55,482	1,038
島本町	31.00	10.00		10.00	21.00	1,056	22
吹田市	12.01	7.00		7.00	5.01	42,684	214
摂津市	23.30	6.00		6.00	17.30	12,910	223
枚方市	15.80	6.00		6.00	9.80	33,272	326
交野市	23.10	6.00		6.00	17.10	4,258	73
寝屋川市	11.00	6.00		6.00	5.00	19,057	95
守口市	21.25	9.00		9.00	12.25	17,719	217
門真市	16.00	8.50	47%	4.00	12.00	22,298	268
四条畷市	23.10					4,220	
大東市	16.54	9.00		9.00	7.54	9,236	70
東大阪市	16.54	9.00		9.00	7.54	87,410	659
八尾市	不明	14.20		14.20		26,061	0
柏原市	27.51	8.89		8.89	18.62	4,142	77
松原市	17.40	24.49		16.30	1.10	12,900	14
羽曳野市	27.51	8.89		8.89	18.53	7,518	139
藤井寺市	27.51	8.89		8.89	18.62	11,418	213
太子町	16.68	44.44		44.44	-		-
河南町	16.68	44.44		44.44	-	599	-
千早赤阪村	16.68	44.44		44.44	-		-
富田林市	16.68	29.63		29.63	-		-
大阪狭山市	16.68	23.46		23.46	-	2,129	-
河内長野市	16.68	32.59		32.59	-		-
和泉市	18.24	10.37		10.37	7.87	17,930	141
高石市	18.24	10.37		10.37	7.87	6,469	51

	処理原価	処理手数料	減免率	減免後処理手数料	補填額	事業系一廃発生量	年間補填額
泉大津市	18.24	10.37		10.37	7.87	11,241	88
忠岡町	算出困難	10.00		10.00		1,005	
岸和田市	12.80	11.00	68%	3.52	9.28	28,363	263
貝塚市	12.80	11.00	68%	3.52	9.28	14,767	137
熊取町	33.70	10.00		10.00	23.70	3,798	90
泉佐野市	18.81	13.31		13.31	5.50	31,474	173
田尻町	18.81	13.31		13.31	5.50	986	5
泉南市	21.00	10.00		10.00	11.00	9,341	103
阪南市	21.00	10.00		10.00	11.00	4,391	48
岬町	35.25	10.00		10.00	25.25	698	18

(注) 処理手数料は、2ランク規定されている場合は高い処理手数料を、3ランク規定されている場合は、中位の手数料を使用。

表-18をもとに、“いわゆる補助金”が多い順に整理したのが表-19である。上位10の自治体は大阪市の5,767百万円を筆頭に223百万円の堺市、摂津市までであり、全体で100百万円以上の自治体は20となっている。なお、この金額は算出根拠からして、緻密さは不十分であるが大きな傾向は適正に示しているという目でみていただきたい。

表-19 “いわゆる補助金”が年間1億円以上の自治体 (単位：百万円)

自治体名	“いわゆる補助金”	自治体名	“いわゆる補助金”
大阪市	5,767	池田市、豊中市 吹田市、守口市 藤井寺市	200~220
高槻市	1,038		
茨木市	738		
東大阪市	659		
箕面市	337	羽曳野市、和泉市 貝塚市、泉佐野市 泉南市	100~199
枚方市	326		
門真市、岸和田市	268		
堺市、摂津市	223		

《提案》

1. 事業系一廃の処理手数料の水準は長きにわたって低く、排出事業者の負担不足分を“いわゆる補助金”で賄い、すなわち納税者の肩代わりで切り抜けてきている。財政状況が年々悪化しているにもかかわらずその流れは今般の調査でもあまり改善されていない。

そこで、“いわゆる補助金”が100百万円以上の20自治体は、①排出事業者は事業系一廃の焼却処理原価は少なくとも100%負担すべきであること、②現状は、排出事業者の負担不足を税金で補填しており、その補填額はいくらになっているということを、議会及び一般市民に自治体の広報誌やホームページを活用してPRされることを提案する。

当会は、改善されない要因を正しく認識し今後自治体への働きかけを強めていきたい。については、表-19に掲載の“いわゆる補助金”の金額が大きい大阪市を除く上位9自治体に対してヒアリングを実施し、改善の障害となっている要因を明らかにしたい。なお、大阪市では、処理手数料を10年3月に9円/kgに規則改正済みである。しかし、形式的には市長が実施期日を定めないまま1年以上経過しているという特異な状況にある。当会としても別な対応を考えていきたい。

2. 大阪府内自治体で、処理手数料が焼却処理原価を上回っている南河内環境の構成6自治体（太子町、河南町、千早赤阪村、富田林市、大阪狭山市、河内長野市）について、大阪府内の他の自治体で処理手数料の水準が低い状況下で、如何にしてこのように高い処理料を規定することができたのかヒアリングをさせていただく。今後、他の自治体においても、この6自治体の処理手数料が現行水準に改正されていった経緯を調査し、処理手数料の是正に取り組まれる際の参考にされんことを提案する。

3. 事業系一廃の処理手数料に関しては、処理手数料の集金方法や実施過程における効率の実施という課題もあることから、実際に集金された金額が条例の規定どおりとなっていないケースもあると推定される。また、今般の調査の分析においては、当会は事業系一廃の比重を0.15 kg/Lと仮定をおいて廃棄物の容量を重さに換算しているところもある。

従って、年間のごみ焼却工場に搬入された量（重量）とそれに対する処理手数料収入から、単位当たり処理手数料がいくらになっているかを、今後各自自治体において、過去2、3年の実績値をもとに算定し検証していただくことを提案する。当会でも、各自自治体の算定結果に高い関心があるので、調査をさせていただきたい。

$(\text{年間の処理手数料収入} \div \text{焼却工場への年間搬入量} = \text{処理手数料/kg})$

2.6 廃棄物処理に関する業務の民間委託の経済的効果

廃棄物処理に関する業務に限らず、行政の業務を民間委託する最大の目的はコスト縮減にある。そのため、各自自治体のみならず一部事務組合でも廃棄物処理に関して直営部分のウエイトを減らし民間委託を推進しつつある。しかし、一部では民間委託が遅々として進んでいない現実もある。進まない理由と今後の見通しについて関心を持っている。

《提案》

1. 表-10で、事業系一廃の収集運搬は許可制であるが、家庭系一廃、ペットボトル、容リプラ、空き缶、空き瓶の収集運搬はすべて直営のままになっている大阪市、池田市、八尾市、泉南市、阪南市の5自治体について、民間委託が進まない理由をヒアリングさせ

ていただきたい。

一方、一般市民も直営から民間委託への流れを歓迎している。上記 5 自治体に限らず各自治体は、民間委託が進んでいない業務について理由を明らかにするとともに民間委託実施の青写真くらいは市民に公表されるよう提案する。

2. 一般に民間委託であっても、随意契約が続けば委託料は下がらないと見られ、随意契約は白い目で見られがちである。表-11 は家庭系一廃の収集運搬の競争性をまとめたものであるが、自治体全体の中で民間委託が 31、その内随意契約は実に 27 である。

随意契約すなわち契約金額の下方硬直性の問題が指摘されているが実態はどうか。少なくとも自ら検証しておくことは必要である。については、随意契約の 27 自治体におかれては、当該随意契約につき、委託業務の内容が変わらないケースにおいて契約金額がどのように推移しているか過去 3~5 年にわたって検証されるよう提案する。当会としても、検証結果についてできるだけ情報収集していきたい。

3. 一方、家庭系一廃の収集運搬で数少ない競争入札、総合評価方式を採用している自治体において、契約金額はどう推移しているかについても大いに関心のあるところである。

表-11 に掲載の、競争入札で契約期間 1 年の枚方市、契約期間複数年の箕面市、高槻市、総合評価方式の門真市について、契約金額の推移を過去 3~5 年にわたって自ら検証されるよう提案する。良好な検証結果がさらなる向上につながることを期待している。当会としても、検証結果についてできるだけ情報収集していきたい。

2.7 特別提案

次の表-20 は、国立社会保障・人口問題研究所 08 年推計の【資料編の表-XVII 将来の市区町村別人口および指数（大阪府）】をもとに指数ランク別に一覧表にしたものである。

今般の調査結果をまとめた表-7 から、単位当たり焼却処理原価は人口が少ない上に単独で焼却工場を保有している島本町、熊取町、岬町は特に高いことが分った。その上、今後焼却工場建て替えに際しては、工場の連続運転が困難なごみ処理量日量 100 t 以下のため単独での更新は事実上ほぼ不可能であることはすでに述べたとおりである。

加えて【資料編の表-XVII】を見ると、島本町、岬町の人口推計指数は 2020 年でそれぞれ 88.0、79.9、2035 年では同じく 71.9、59.9 と大きな人口減少が見込まれている。人口問題研究所の推計が必ず当たるとは言えないにしても大きな傾向ははずれないとなれば、早い段階で近隣自治体との提携を進めるべきであろう。

単なる机上の計算であるが、島本町が高槻市の焼却工場で焼却処理をしてもらうことは、量的には可能である。

平成 17 年度の高槻市の焼却工場における焼却処理量（調査回答より） 154 千 t
平成 21 年度の高槻市の焼却工場における焼却処理量（調査回答より） 126 千 t
平成 21 年度の島本町の焼却工場における焼却処理量（調査回答より） 7 千 t

$$154 \text{ 千 t} > 126 \text{ 千 t} + 7 \text{ 千 t} = 133 \text{ 千 t}$$

同様に岬町が泉南清掃の焼却工場で焼却処理をしてもらうことも可能である。

平成 17 年度の泉南清掃の焼却工場における焼却処理量（調査回答より）45 千 t

平成 21 年度の泉南清掃の焼却工場における焼却処理量（調査回答より）36 千 t

平成 21 年度の岬町の焼却工場における焼却処理量（調査回答より）6 千 t

$$45 \text{ 千 t} > 36 \text{ 千 t} + 6 \text{ 千 t} = 42 \text{ 千 t}$$

表－20 大阪府の市町村別推計人口の指数（2005 年＝100）ランク別自治体一覧

指数	2020 年	2035 年
100 以上	泉大津市、茨木市、泉佐野市、和泉市、 四条畷市、熊取町、田尻町（7）	田尻町（1）
95～100	大阪市、堺市、岸和田市、池田市 吹田市、貝塚市、枚方市、箕面市、摂 津市、泉南市、交野市、大阪狭山市、 忠岡町、太子町、河南町（15）	泉大津市、茨木市、泉佐野市、四条 畷市、熊取町（5）
90～95	豊中市、高槻市、八尾市、富田林市、 大東市、柏原市、羽曳野市、高石市、 藤井寺市、東大阪市、阪南市（11）	吹田市、貝塚市、和泉市、太子町 （4）
85～90	守口市、寝屋川市、河内長野市、松原 市、門真市、島本町、豊能町（7）	大阪市、岸和田市、箕面市、摂津市、 泉南市、交野市、大阪狭山市、忠岡 町河南町（9）
80～85	千早赤阪村（1）	堺市、池田市、枚方市、八尾市、羽 曳野市、高石市、東大阪市（7）
75～80	能勢町、岬町（2）	豊中市、高槻市、富田林市、大東市、 柏原市、藤井寺市、阪南市（7）
70～75		守口市、寝屋川市、河内長野市、松 原市、門真市、島本町（6）
65～70		
60～65		豊能町、千早赤阪村（2）
60 未満		能勢町、岬町（2）

余談であるが今般の調査では、一般廃棄物の発生量が大きく減少したことは予想外であり、多少のリバウンドの懸念はある。しかし、長期的には残念ながらほとんどの自治体で程度の差はあれ人口が減少する。焼却工場の更新時期を迎えている自治体は、焼却工場の規模の決定や、近隣自治体との連携を模索する場合には、人口増減の大きな傾向を重要なファクターとして生かしていただきたい。

3. 今後の取組み

1.の「アンケート調査の結果報告」、及び2.の「調査結果から明らかになった課題と提案」を受け、今後当会が取組む課題をまとめてみる。

このまとめはとりもなおさず 2011 年度の当会の活動の大きな柱になるものであるが、これについて本報告書に掲載する理由は、今般のアンケート調査の結果をみるにつけ、本報告書を取りまとめて関係先に配布し、またホームページに掲載してそれで終わりにするにはあまりに重要な課題が残されたままになることである。加えて、アンケート調査実施、報告書のまとめの段階を通して、各自治体及び一部事務組合は当会に極めて協力的であり、多くのことをご教示いただいたことから、当会と自治体、一部事務組合との関係を一層強めて廃棄物行政の水準向上やコスト縮減に貢献したいという姿勢を示すためである。

以下今後の取組みについて簡単に述べることとする。

3.1 H22 年度の家系一廃及び事業系一廃の発生量調査

各自治体とも H17 年度に比べ、H20 年度、H21 年度は一般廃棄物の発生量が大きく減少している。一般的には H20 年度 9 月に起こったリーマンショックの影響が大きいと考えられるが、実際にはどうであったか。それには、完全にはいえないが世間一般がリーマンショックから立ち直ってきた H22 年度の実績を調査することが不可欠である。

さらに次の調査では、各自治体、一部事務組合の年間焼却処理能力にどの程度の余裕があるかを把握し、それが大きいようであれば、「みなし産廃」の受け入れといったような小さな対応策でなく、もっと抜本的対応策が必要になるかもしれない。そのためにも H22 年度の一般廃棄物の発生量及び焼却処理量の調査は是非実施しなければならない。

3.2 「提案」に係る調査

(1) リサイクル率の高い自治体と低い自治体の要因の比較分析

今般の調査でリサイクル率の低かった箕面市、柏原市、羽曳野市は、リサイクル率の高い豊能町、阪南市等との比較分析を実施していただきたい旨すでに提案した。分析結果は当会に情報提供いただきたい。当会はその情報の広報を行う。もしそれが実現できない場合、当会がリサイクル率の低い自治体に代わって比較分析を実施する。

能勢町にも豊能町との比較分析を実施していただきたいが、それが実現しない場合は、同じく当会が代って実施する。

(2) 「その他プラ」の分別収集費用の適正な把握と評価の実施

枚方市、寝屋川市、岸和田市、堺市、守口市、交野市及び四条畷市の協力を得て、当該費用の正確かつ適正な把握を行う。その後、上記 7 自治体と協働で結果の評価を行う。

(3) ごみ焼却処理原価が高い自治体と協力して原価分析を実施

2.4 の提案が実現しない場合、少なくとも今般の調査で 1 kg 当り焼却処理原価が 30 円を超える結果となった島本町、熊取町、岬町に関しては、当会が呼びかけて 3 自治体の協力

を得て原価分析を実施し、その結果を比較検証して、コスト削減のヒントを見出していた
だくよう展開を図りたい。

(4) “いわゆる補助金”の金額が大きい自治体に対しヒアリングを実施

表-19で、“いわゆる補助金”の大きい上位10の自治体の内、すでに処理手数料の大幅
引上げの規則改正までは漕ぎ着けたもののその実施時期が決まっていない大阪市を除き、9
自治体（高槻市、茨木市、東大阪市、箕面市、枚方市、門真市、岸和田市、堺市、摂津市）
に対し、状況改善の障害となっている要因についてヒアリングを実施させていただく。

(5) 南河内環境の構成6自治体へのヒアリング実施

事業系一廃の処理手数料が焼却処理原価を上回っているとみられる南河内環境の構成自
治体に対し、大阪府内のほとんどの自治体で事業系一廃の排出事業者負担が過小な状態の
中で、どのようにして現在の水準の処理手数料を実現できたか、その背景、経緯等をヒア
リングさせていただく。

(6) 事業系一廃の実効処理手数料の調査実施

2.5で各自治体に対し、過去2、3年の実績値をもとに1kg当りの処理手数料を算出いた
だくことを提案した。いわば実効処理手数料を把握していただくことをお願いしたのであ
る。当会は、その結果を調査して自治体における今後の処理手数料是正に役立てたい。

(7) 収集運搬の民間委託が進展していない自治体に対しヒアリングを実施

2.6で述べたように、家庭系一廃の他、ペットボトル、容リプラ、空き缶及び空き瓶の収
集運搬をすべて直営で続けている、大阪市、池田市、八尾市、泉南市、阪南市に対し、民
間委託が進まない事情をヒアリングさせていただく。

(8) 民間委託に関し随意契約の続いている自治体における契約金額の推移の調査実施

基本的には、部外者の当会が随意契約による契約金額の下方硬直性といったものを調査
することは困難であると認識している。しかし、随意契約の場合、必ず下方硬直となっ
ているかどうか実態はわからない。従って、根気強く可能な範囲で自治体の協力をえて、実
態調査を実施していく。

(9) 家庭系一廃の収集運搬で競争入札、総合評価を採用している自治体で効果を調査

2.6で述べているが、競争入札採用の枚方市、箕面市、高槻市、総合評価方式の門真市に
対し、この方式を採用して期待した効果が得られているか。自ら検証をされるよう提案し
ているが、その検証結果について調査を行いたい。

3.3 大阪市長に対する事業系一廃処理手数料の改正規則の早期実施働きかけ

大阪市は、H22年3月に事業系一廃の処理手数料を58円/10kgから90円/10kgに規則改
正を行った。しかし、市長が実施期日を定めなため、改正以来1年を経過しても実際の
手数料引上げは実現していない。その結果、すでに見てきたように、H21年度では“い
わゆる補助金”が年間58億円になっている。

この事実は、大阪市内で事業を営んでいない市民にとって、何とも不条理な現実である。

加えて、大阪府内において特段影響力の大きい大阪市における事業系一廃の処理手数料が、低い水準にあるということは大阪府内の多くの自治体に影響を及ぼしている。

さらに、周辺都市に比べ処理手数料が安いことがごみ問題の誘因につながる恐れは常に存在する。

このような状況を十分理解している大阪市議会が、処理手数料改正の実施期日を市長に預けたことは決して評価されることではない。批判がもっと議会に浴びせられても不思議ではない。

しかし、今や球は市長の手にある。速やかに実施時期を決定いただきたい。90 円/10 kg が実現しても、なお約 50 円/10 kg を市が補填しなければならず、年間補填額 58 億円が 35 億円に縮小するにとどまるという状況を十分認識いただきたい。

実現がなお先送りになるなら、あらゆる選択肢を使って市長の決断を求める取組みを展開していかなければならないと考えている。

おわりに

人口減、高齢化、財政難の三重苦の中で、地方自治体が担う廃棄物行政の改善、事業費の縮減等に有効な提言ができないか。NPO 法人である当会が、自治体と協力・協働して現状の改善に貢献できる道は開けないか。このような新たな構想のもと、昨年 10 月に大阪府内の自治体、一部事務組合に対し、アンケート調査をお願いしました。

その調査結果の報告をまとめるためにあまりに時間を掛け過ぎましたが、この調査結果に基づいて自治体、一部事務組合に対し提言をさせていただきました。その中には、自治体間の協力・協働がなければ実現が困難なもの、当会との協力関係を強めていただくと達成しやすくなる提言もあります。すなわち、これまでではあまりなかったスタイルの、少し背伸びした創造的、挑戦的提言もあります。自治体、一部事務組合が、ややもするとかつてのように協働で挑戦することに消極的であれば構想倒れに終わる提言もあります。

しかし、冒頭述べさせていただきましたような三重苦に加え、未曾有の東日本大震災、福島原発事故が重くのしかかっています。廃棄物行政もまた苦しい財政事情の影響を逃れることはできません。

そこで一般論ですが廃棄物行政に係っておられるみなさんをお願いしたいことは、環境省も勧めている「企業会計」的観点から、廃棄物行政を見直すことができる「廃棄物会計」手法の理解を進めて頂きたいことです。この会計では各施策を費用対効果の視点で見直すことができるため、以下の効果が得やすくなります。

- ①自ら係っておられる事業・業務に掛る経費の把握
- ②自ら係っておられる事業・業務の効果の評価
- ③事業・業務に掛る経費の縮減
- ④事業・業務を通じた収益向上

これは民間の発想であり行政にはなじみにくいとの見方もありますが、行政においても、例えば総合評価方式による民間委託を進めるための有力なツールになっています。

行政のみなさんからすれば、外から見ていただけではわからないとの反論もあると思います。当会のメンバーに行政出身者もいるお蔭で、なぜ外から見ただけでは“消極的”と批判されてしまうのかがだんだんと理解できるようになりました。

私達は、これまでの市民運動のように外から厳しく批判するだけでは、特にごみ行政は改善されがたいことに気づくようになり、市民側から改革の手がかりをうるために今回のアンケートを取らせて頂いたのです。この結果を双方で活用し、私達が支援できることを探していきたいと思っています。

最後になりましたが、今般の調査及びそれに関する問合せや追加情報の提供要請に、快く応じて協力いただきましたことに厚くお礼を申し上げますとともに、報告書の発行が遅くなりましたことを深くお詫び致します。

<参考資料>

廃棄物処理に関するアンケート調査票

設問 1-1. 最近5年間の一般廃棄物の発生量についてお尋ねします。回答は次の表に数値を記入して下さい。

(単位：トン)

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
家庭系一廃					
事業系一廃					
合 計					

設問 1-2. 最近5年間の一般廃棄物の処理量（家庭系、事業系の合計）を処理方法別にお尋ねします。次の表に数値を記入して下さい。

(単位：トン)

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
焼却処理					
リサイクル					
埋立処理					
その他					
合 計					

設問 2. 事業系一廃の処理原価はキロ当たりいくらですか。処理原価は平成 21 年度のごみ処理費の内、収集・運搬費を除き焼却・埋立に要した総費用を、家庭系一廃及び事業系一廃の総焼却処理量で割って算出して下さい。(平成 21 年度が無理であれば 20 年度でお願いします。ただしその場合は、20 年度と明記して下さい。)

_____ 円/kg

設問 3-1. 焼却処理する事業系一廃の処理手数料はいくらですか。円/kg 以外の規定になっている場合は、その規定を _____ 上に記入して下さい。

_____ 円/kg _____

設問 3-2. 事業系一廃の処理手数料に減免制度がありますか。もしありましたら、減免率または減免額を記入して下さい。

_____ % _____ 円/kg

設問 3-3. 事業系一廃の現行処理手数料は何年に定められていますか。また、現行の減免率または減免額は何年に定められていますか。

処理手数料 _____ 年

減免率または減免額 _____ 年

設問3-4. 事業系一廃の現行処理手数料または現行の減免率・減免額を改定する具体的計画がある場合は、改定内容の実施時期と改定の概要を簡単に記述して下さい。

改定は _____ 年から

改定の概要： _____

設問4. 「その他プラ」を分別収集されている場合、次の点についてお尋ねします。

平成21年度に収集された「その他プラ」の数量はいくらですか。また、同じく平成21年度に「その他プラ」の収集・運搬、分別・梱包等に要した費用の総額はいくらですか。

(平成21年度が無理であれば20年度でお願いします。ただしその場合は、20年度と明記して下さい。)

収集した数量

費用の総額

設問5. 廃棄物処理・リサイクル等に関する業務について、民間に委託されている場合、「入札の競争性」、「契約期間」についてお尋ねします。該当する項目に○印をつけて下さい。

(注)「総合評価方式」とは、契約金額の高安だけでなく、技術レベル、サービスの質等契約金額以外の要素も加え、総合的に評価して契約相手を決定する方式です。

(1) 収集・運搬業務

対象物	入札の競争性	契約期間	備考
家庭系一廃	随意契約 競争入札 総合評価方式 その他	1年以内 複数年	
事業系一廃	随意契約 競争入札 総合評価方式 その他	1年以内 複数年	
ペットボトル (リサイクル品)	随意契約 競争入札 総合評価方式 その他	1年以内 複数年	
容リプラ (リサイクル品)	随意契約 競争入札 総合評価方式 その他	1年以内 複数年	

空き缶 (リサイクル品)	随意契約 競争入札 総合評価方式 その他	1年以内 複数年	
空き瓶 (リサイクル品)	随意契約 競争入札 総合評価方式 その他	1年以内 複数年	

(2) 分別・梱包業務

対象物	入札の競争性	契約期間	備考
ペットボトル (リサイクル品)	随意契約 競争入札 総合評価方式 その他	1年以内 複数年	
容リプラ (リサイクル品)	随意契約 競争入札 総合評価方式 その他	1年以内 複数年	
空き缶 (リサイクル品)	随意契約 競争入札 総合評価方式 その他	1年以内 複数年	
空き瓶 (リサイクル品)	随意契約 競争入札 総合評価方式 その他	1年以内 複数年	

(3) 運搬業務

対象物	入札の競争性	契約期間	備考
粗大ごみ破碎後 のくず鉄	随意契約 競争入札 総合評価方式 その他	1年以内 複数年	
主灰から出る くず鉄	随意契約 競争入札 総合評価方式 その他	1年以内 複数年	

(4) 運転管理業務等

対象業務	入札の競争性	契約期間	備考
ごみ焼却工場の運転 管理・保守点検	随意契約 競争入札 総合評価方式 その他	1年以内 複数年	
ごみ焼却工場の定期 補修	随意契約 競争入札 総合評価方式 その他	1年以内 複数年	

上の(1)～(4)に記載してある業務以外で委託されている業務があれば、その業務名を次に記入して下さい。

本アンケート調査の回答に関する問合せ先

ご担当部署名

ご担当の方のお名前

TEL :

FAX :

《ご協力ありがとうございました。》

発行 〒573-0102
枚方市長尾家具町4-4-6
森住明弘方
NPO 法人 大阪ごみを考える会
<http://osaka-gomi.sakura.ne.jp/>

連絡先 〒565-0824
吹田市山田西2-8 A8-810
千代延明憲
TEL/FAX : 06-6876-8584